

## 令和3年度 政策評価 内部評価 プログラム総括表

評価結果一覧	.....	1
プログラム 1 人口問題対応プログラム	.....	3
プログラム 2 産業成長・経済活性化プログラム	.....	9
プログラム 3 観光・スポーツ・文化振興プログラム	.....	15
プログラム 4 生涯健康・活躍社会プログラム	.....	19
プログラム 5 危機管理強化プログラム	.....	23

# 内部評価結果一覧

重点項目	取組事項	内部評価	
<b>【プログラム1:人口問題対応プログラム】</b>			
1	社会減の抑制と移住・UIJターンの促進	「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さの創出とPR	a
		若者の県内就業・就学機会の確保と働く場所の魅力向上	
		移住・定住促進や交流人口・関係人口の拡大	
2	産学官労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保	地域に視点を置いたキャリア教育の充実	c
		本県産業を支える多様な産業人財の育成・確保	
3	地域の暮らしの確保や中山間地域の振興	生活に必要な機能の維持・補完	c
		住民主体による地域課題の解決	
		中山間地域の振興	
4	本県の未来を担う子どもたちの育成	社会を生き抜く力を育む教育の推進	c
		郷土を愛し、地域社会に参画する意識・態度の育成	
		企業や地域、県民などが教育に参画する社会づくり	
5	合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり	ライフデザインを描くことのできる環境づくり	c
		子どもを生き育てやすい環境づくり	
		子育てと仕事が両立できる環境づくり	
<b>【プログラム2:産業成長・経済活性化プログラム】</b>			
1	本県経済をけん引する成長産業の育成と新産業の創出	フードビジネスをはじめ外貨を稼ぐ産業づくり	a
		科学技術の進展への対応とイノベーションの創出	
		世界市場への展開とグローバルな産業人財の育成	
2	本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化	多様な人財(担い手・経営体)の育成・確保	b
		生産性向上と省力化の推進	
		持続可能な農林水産業の展開	
		物流・販売力の強化	
3	地域経済を支える企業・産業の育成	企業成長の促進や中小・小規模企業の振興	a
		地域経済循環の仕組みづくり	
4	資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組	再生可能エネルギーの利用促進	b
		持続可能な低炭素・循環型の地域づくり	
		環境保全と生物多様性の確保	
5	交通・物流ネットワークの整備と効率化の推進	高速道路をはじめとする道路ネットワークの整備促進	a
		重要港湾の機能強化とポートセールスの積極的な展開	
		陸海空の交通・物流ネットワークの維持・充実	

重点項目		取組事項	内部評価
<b>【プログラム3:観光・スポーツ・文化振興プログラム】</b>			
1	魅力ある観光地づくりと誘客強化	戦略的な観光の基盤づくり	b
		本県の強みを生かした魅力ある観光地づくり	
		外国人観光客の誘致の強化とMICEの推進	
2	「スポーツランドみやぎ」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進	国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上	b
		生涯スポーツの振興	
		競技スポーツの振興	
3	文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進	世界ブランドを活用した地域づくりと交流人口・関係人口の拡大	d
		文化振興による心豊かな暮らしの実現	
		特色ある文化資源保存・継承と活用	
		国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催	
<b>【プログラム4:生涯健康・活躍社会プログラム】</b>			
1	地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸	福祉・医療人財の育成・確保	a
		地域における福祉・医療の充実	
		多様な主体による健康づくりの推進	
2	生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり	貧困や孤立などの困難を抱える人への支援	b
		障がい者の自立と社会参加の促進	
		安全で安心な社会づくり	
3	一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり	誰もが尊重され、活躍できる社会づくり	b
		生涯を通じて学び続けられる環境づくり	
		外国人財の受入れ・共生に向けた環境整備	
<b>【プログラム5:危機管理強化プログラム】</b>			
1	ソフト・ハード両面からの防災・減災対策	危機に対して的確に行動できる人づくり・地域づくり	a
		危機対応の機能強化	
		災害に強い県土・まちづくりの推進	
2	緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と適正な維持管理	地域に必要な道路等の整備・維持管理	a
		社会資本の適正なマネジメント	
3	人の感染症に対する感染予防・流行対策強化	関係機関が一体となった感染症予防対策の構築	a
		大規模な流行を想定した県民生活の維持	
4	家畜伝染病に対する防疫体制の強化	関係者が一体となった家畜防疫対策の強化	b

## プログラム1 人口問題対応プログラム 総括表

### 1 プログラムの概要等

若者の定住促進、移住・UJターン促進、官民連携での人財育成、暮らしの確保、将来世代の育成、子育て環境の整備等に関する取組

重点項目		取組事項	内部評価
1	社会減の抑制と移住・UJターンの促進	「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さの創出とPR	a
		若者の県内就業・就学機会の確保と働く場所の魅力向上	
		移住・定住促進や交流人口・関係人口の拡大	
2	産学金労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保	地域に視点を置いたキャリア教育の充実	c
		本県産業を支える多様な産業人財の育成・確保	
3	地域の暮らしの確保や中山間地域の振興	生活に必要な機能の維持・補完	c
		住民主体による地域課題の解決	
		中山間地域の振興	
4	本県の未来を担う子どもたちの育成	社会を生き抜く力を育む教育の推進	c
		郷土を愛し、地域社会に参画する意識・態度の育成	
		企業や地域、県民などが教育に参画する社会づくり	
5	合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり	ライフデザインを描くことのできる環境づくり	c
		子どもを生き育てやすい環境づくり	
		子育てと仕事が両立できる環境づくり	

### 2 取組状況・成果等

#### (1) 重点指標の状況

指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値
総人口(万人)	110.4 (H27)	106.9	107.0 (速報値)	105.5
県内新規高卒者の県内就職割合(%)	56.8 (H30.3 卒)	58.6 (R2.3 卒)	58.0 (R2.3 卒)	60.3 (R4.3 卒)
県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合(%)	43.1 (H30.3 卒)	48.5 (R2.3 卒)	41.6 (R2.3 卒)	53.9 (R4.3 卒)
合計特殊出生率	1.72 (H30)	1.76	1.68	1.81

(2) 重点項目ごとの概況

**重点項目1 社会減の抑制と移住・UIJターンの促進**

**【主な取組内容】**

- ・オンラインでの移住相談会の開催、移住相談への対応(東京、大阪、福岡、宮崎)、移住支援金制度の実施
- ・県内企業約 200 社の紹介動画を県内高校等に DVD 配布・HP 公開、県内企業約 200 社の紹介冊子「WAKU WAKU WORK!宮崎」をリニューアル・県内高校等に配布、オンライン就職説明会の開催、ヤング JOB サポートみやざきやみやざき若者サポートステーションにおけるオンライン相談の開始
- ・新しい農泊スタイルを提案するパンフレット・ポスター等の作成、農泊教育旅行誘致のための動画作成、若手社員の定着を目的とした新入社員等を対象にした研修会の開催、奨学金返還支援の実施

**【指標の状況】**

重点指標である「総人口」や、コロナ禍における地方への関心を追い風に、「宮崎ひなた暮らし UIJ センター」の相談件数等移住促進に関連する指標が目安値を上回った。一方、「初任給水準の全国平均との乖離率」は全国平均が本県増加率より大幅に増加したことから、乖離率は昨年よりも大きくなり、目安値には至らなかった。

コロナの影響を受けた指標を除いた指標の達成度による内部評価結果は a となった。

※コロナの影響で求人情報の更新を保留した企業があり、「ふるさと宮崎人材バンク登録企業数」等は除外。

重点	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値		R2 実績値	R4 目標値		当初目安値で評価				コロナの影響で見直した後の目安値で評価		コロナの影響を受けた指標を除外した評価	
			当初	見直し後		当初	見直し後	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価
重点	1 総人口(万人)	110.4 (H27)	106.9		107.0 (速報値)	105.5		102	3	3.00		3.00		3.00	
1-1-1	2 ふるさと宮崎人材バンク登録企業数 (年度末時点)(社)	457 (H30)	700	600	579	900		50	2	2.00	a 2.5	2.20	a 2.6	2.12	a 2.56
	3 ふるさと宮崎人材バンクを通じた県 内就職者数(人)	105 (H29)	127		167	150		281	3						
1-1-2	4 説明会、マッチング等により就職した 人数(人)	912 (H30)	1,000	850	952	1,000		45	1	2.00	a 2.5	2.20	a 2.6	2.12	a 2.56
	5 本県高校生の県内大学・短大への 進学割合(%)	29.9 (H30)	31.0		30.3	32.1		36	1						
	6 初任給水準の全国平均との乖離率 (%) 大卒	△ 9.9 (H29)	△ 8.3 (R1)		△ 10.6 (R1)	△ 6.7 (R3)		△ 43	0						
	高卒	△ 7.0 (H29)	△ 6.0 (R1)		△ 7.3 (R1)	△ 5.0 (R3)		△ 30							
	7 奨学金返還支援事業における認定 企業数(社)	62 (H30)	94		92	100		93	2						
8	新規学卒者の就職後3年以内の離 職率(%) 大卒	37.1 (H27.3卒)	36.3 (H29.3卒)		36.0 (H29.3卒)	35.4 (H31.3卒)		137	2						
	高卒	43.7 (H27.3卒)	41.2 (H29.3卒)		42.8 (H29.3卒)	41.2 (H31.3卒)		36							
1-1-3	9 「宮崎ひなた暮らしUIJセンター」の 相談件数(累計)(件)	5,256 (H27-30)	3,000 (R1-2)		3,940 (R1-2)	6,000 (R1-4)		131	3	2.00	a 2.5	2.20	a 2.6	2.12	a 2.56
	10 自治体の施策を通じて県外から移住 した世帯数(累計)(世帯)	1,567 (H27-30)	1,000 (R1-2)		1,313 (R1-2)	2,000 (R1-4)		131	3						
	11 宮崎県移住情報サイト「あったか宮 崎ひなた暮らし」アクセス数(件)	150,363 (H30)	166,000		224,461	186,000		473	3						

※内部評価は太枠内の指標で評価し、太枠内の網掛けは、目安値を達成した指標。以下同様。

**【課題・今後の取組】**

①「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さの創出とPR

県内外の若者等に情報がしっかりと届くように、HPやSNSを活用した情報発信に加え、県内企業の紹介動画・冊子を高校生や大学生向けのイベント等で周知・配布を実施する。さらに、若手県人会や同窓会組織等との連携強化などにより県内外の若者とのつながりを一層強化する。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響が出ている県内企業の採用活動を支援するため、WEB上での就職説明会等の開催によって企業と若者等のマッチング機会を確保する。

②移住・定住促進や交流人口・関係人口の拡大

ふるさと宮崎ワーキングホリデーやお試しリモートワークの実施のほか、空き家の利活用促進等により移住者を受け入れる環境整備に取り組むとともに、様々な機会効果的な情報発信を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の影響で高まりが見られる地方回帰の流れを捉え、移住・定住の促進を図る。

## 重点項目2 産学金労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保

### 【主な取組内容】

- ・キャリア教育支援センターでの相談・支援や講演等の実施、地域で働くことの楽しさ、大変さを児童生徒に伝える「よのなか教室」の実施
- ・産業人財育成プラットフォームの事務局を宮崎大学に移管し、産学官連携による産業人財育成・確保の拠点を構築
- ・オンラインと現場を組み合わせたハイブリッド型のインターンシップの実施
- ・みやざき外国人サポートセンターや障害者就業・生活支援センターにおける相談対応
- ・県立農業大学校におけるスマート農業の体系的な学習カリキュラムの構築、実践的な漁業技術の習得を目的とした1か月程度の実践研修の創設、就業相談会の実施

### 【指標の状況】

「農林水産業の新規就業者数」は年々増加傾向にあり、目安値を達成した一方で、「県内新規高卒者の県内就職割合」等が伸び悩み、目安値の達成に至らなかった。

コロナの影響を受けた指標を除いた指標の達成度による内部評価結果はcとなった。

※コロナの影響でインターンシップの受入や、各種研修の中止・縮小が相次いだことから、「みやざきインターンシップ NAVI」を使ったインターンシップ受入企業数」等は除外。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値		R2 実績値	R4 目標値		当初目安値で評価				コロナの影響で見直した後の目安値で評価		コロナの影響を受けた指標を除外した評価	
			当初	見直し後		当初	見直し後	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価
			重点	12		県内新規高卒者の県内就職割合(%) (H30.3卒)	56.8	58.6	58.0 (R2.3卒)	60.3 (R4.3卒)		66	2	1.00	
	13	県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合(%) (H30.3卒)	43.1	48.5	41.6 (R2.3卒)	53.9 (R4.3卒)		△ 27	0						
1-2-1	14	将来の夢や希望を持ち職業や生き方を考えている中学3年生の割合(%) (H27-30平均)	88.2	89.0	86.6	90.0		△ 200	0						
	15	「みやざきインターンシップNAVI」を使ったインターンシップ受入企業数(社)	31 (H30)	50	26	70		△ 26	0						
	16	「みやざきインターンシップNAVI」を使ったインターンシップ参加者数(人)	109 (H30)	155	127	200		39	1						
	17	キャリア教育センター又はセンター的機能を有する協議会等の設置市町村数(市町村)	6 (H30)	8	7	6	16	13	0	1					
	18	地域人財や産業界等と連携・協働したキャリア教育に取り組む学校の割合(%) (H27-30平均)	93.0	99.7以上	95.0以上	77.0	100.0		△ 238	0	0.75	0.75		1.50	
1-2-2	19	産業人財育成カリキュラムの受講者数(人)	1,263 (H30)	1,550	377	1,750		△ 308	0						
	20	農林水産業の新規就業者数(人)	610 (H30)	670	682 (R1)	700 (R3)		120	3						
	21	外国人技能実習生の技能検定基礎級及び随時級の合格者数(人)	470 (H30)	568	505	666		35	1						

### 【課題・今後の取組】

#### ①キャリア教育の推進

引き続き、県民総ぐるみ運動や「よのなか教室」の実施のほか、キャリア教育推進モデル地域において地域と学校との協働による持続可能なキャリア教育の在り方を研究・検証し、モデル地域での実践内容を県内に普及することでキャリア教育の推進を図る。

#### ②産業人財の育成・確保

企業単体とは別に、関連産業をパッケージにした新たなインターンシッププログラムの実施やインターンシッププログラムの提供を支援する企業支援員と学生のニーズに応じたプログラム等の紹介を行う学生相談員の配置により、企業と学生のマッチングを促進し、人財の確保を図る。さらに、企業ニーズを踏まえた「ひなたMBA」の実施等により、地域経済を牽引する産業人財を育成する。

#### ③農林水産業を支える人財の育成・確保

農業大学校やみやざき林業大学校等においてICT等最新技術など時代のニーズに対応したカリキュラムを実施することにより先端技術を活用できる人財の育成を図るとともに、引き続き、相談から研修、就業までの伴走支援体制を強化し、人財の確保・定着を推進する。

## 重点項目3 地域の暮らしの確保や中山間地域の振興

### 【主な取組内容】

- ・みやざきNPO・協働支援センターにおける相談対応や研修会等の支援
- ・「ひなたまちづくり応援シート」を活用した地域住民向けのワークショップの開催
- ・市町村におけるオンデマンド交通システムの導入支援
- ・集落が取り組む新しいビジネスモデルの構築支援、中山間地域産業振興センターにおける特産品の開発・販売等支援
- ・鳥獣被害対策の推進（侵入防止柵の整備・捕獲）や有害鳥獣（ジビエ）の利活用推進（県内飲食店における「みやざきジビエフェア」の開催、処理加工施設の精肉品質分析結果の解説資料の作成等）

### 【指標の状況】

地域でのワークショップ開催や専門家の派遣等関係機関と連携した取組の効果もあり、「中山間地域で新たに生活支援サービスに取り組む地域運営組織等の数」が10団体増え、目安値を達成した。一方、ソフト・ハード一体となって対策を進めてきたが、鳥類による果樹等への被害が大幅に増加し、「鳥獣被害額」は基準値より悪化した。コロナの影響を受けた指標を除いた指標の達成度による内部評価結果はcとなった。

※コロナの影響で外出自粛や研修会の中止により、「1日当たりの乗合バス利用者数」等は除外。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値		R2 実績値	R4 目標値		当初目安値で評価				コロナの影響で見直した 後の目安値で評価		コロナの影響を受けた指標 を除外した評価	
			当初	見直し後		当初	見直し後	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価
1-3-1	22 これからも住みたいと思う人の割合(%)	80.8 (H31.2)	82.8		81.7	85.0		45	1	1.18	c 1.18	1.27	c 1.27	1.22	c 1.22
	23 1日当たり乗合バス利用者数(延べ利用者数/日)(人)	27,370 (H30)	27,430		19,445	27,500		△13208	0						
	24 へき地における常勤医師数(人)	71 (H30)	72		66	74		△500	0						
	25 介護職員数(人)	21,154 (H29)	21,177 (H30)		21,246 (H30)	22,019 (R2)		400	3						
	26 「都市計画に関する基本方針」又は「都市計画区域マスタープラン」に即した市町マスタープランの策定数(市町)	4 (H30)	10		6	14		33	1						
1-3-2	27 NPO法人登録数(法人)	444 (H30)	450		443	460		△16	0	1.18	c 1.18	1.27	c 1.27	1.22	c 1.22
	28 ボランティア登録団体数(団体)	1,804 (H30)	1,815		1,805	1,825		9	1						
	29 地域づくりリーダー研修会等の受講者数(累計)(人)	9 (H30)	29 (R1-2)	21 (R1-2)	22 (R1-2)	50 (R1-4)		75	2						
1-3-3	30 中山間地域で新たに生活支援サービスに取り組む地域運営組織等の数(累計)(団体)	- (H30)	2 (R1-2)		11 (R1-2)	8 (R1-4)		550	3	1.18	c 1.18	1.27	c 1.27	1.22	c 1.22
	31 鳥獣被害額(県全体)(千円)	398,540 (H29)	314,000 (R1)		425,615 (R1)	248,000 (R3)		△32	0						
	32 自治体の施策を通じて県外から中山間地域に移住した世帯数(累計)(世帯)	604 (H27-30)	370 (R1-2)		365 (R1-2)	740 (R1-4)		98	2						

### 【課題・今後の取組】

#### ①住民主体による地域課題の解決

住民自ら地域の課題を解決する活動のリーダー的存在である地域づくりコーディネーターの資質向上を図るため、各ブロックのコーディネーターを参集した意見交換や講習を実施する。また、協働の重要な担い手であるNPOの組織運営面や資金面等の活動基盤の充実・強化を図るとともに、県民向けの啓発や行政向けの研修等を行うことで、多様な主体による連携・協働を促す。

#### ②中山間地域の振興

少子高齢化に伴う担い手不足が深刻化していることから、多様な産業が連携した労働力確保の仕組みづくりにより、地域の資源を活用した新たなビジネスを創出する等の稼げる体制の強化を図るとともに、引き続き、事業者等に対して商品開発・販路開拓を支援する。

また、中山間地域の持続可能な医療・介護体制を構築するため、地域枠等医師の派遣促進やへき地医療機関の勤務環境改善、ICTの活用、介護ロボットの導入支援等を実施する。

#### ③鳥獣被害の軽減

引き続き、地域が一体となった鳥獣被害対策を推進するが、特に被害が増加したヒヨドリへの対策を講じ、被害軽減を図るとともに、ジビエの利活用を推進する。



## 重点項目4 本県の未来を担う子どもたちの育成

### 【主な取組内容】

- ・中止となった全国学力・学習状況調査の問題を各学校において活用
- ・道徳教育指導者養成研修への派遣や、指導主事による「学力アッププロジェクトチーム」の編成
- ・小学校体育活動推進校の指定、キッズスポーツ教室の実施
- ・「みやざき弁当の日」を推進することによる食育の実施
- ・地元自治体・大学・企業・団体等とコンソーシアムを構築し、地域の課題解決を目指した学びの実践
- ・小学校社会科副読本の改訂、地域と学校が連携・協働するための体制づくり
- ・家庭教育サポートプログラムのトレーナー派遣、ICT街づくりLABOの設置

### 【指標の状況】

「自分には良いところがあると思う児童生徒の割合」は新型コロナウイルス感染症の影響により、自己肯定感を高める指導が十分にできなかったことが要因のひとつとして考えられるが、基準値と同程度あり、目安値には届かなかった。当指標の達成度による内部評価結果はcとなった。

※コロナの影響により、全国学力・学習状況調査等については、感染拡大を理由に全国一律調査中止、また、地域との連携が必要な取組やイベントも中止・縮小となったことから、その他指標は除外。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値		R2 実績値	R4 目標値		当初目安値で評価				コロナの影響で見直した後の目安値で評価		コロナの影響を受けた指標を除外した評価	
			当初	見直し後		当初	見直し後	達成度 (%)	点数	平均点	内部評価	平均点	内部評価	平均点	内部評価
			1-4-1	33		75.1 (H27-30平均)	79.3		76.2	80.0以上		26	1		
	34	98.9 (H27-30平均)	100	調査中止	調査中止	100		-	-						
	35	73.6 (H27-30平均)	80.0	調査中止	調査中止	80.0以上		-	-						
	36	52.1 (H30)	56.0	調査中止	調査中止	70.0以上		-	-	0.75	c 0.75	0.75	c 0.75	1.00	c 1.00
1-4-2	37	92.3 (H27-30平均)	96.5以上	92.0以上	80.3	97.0		83	2						
	38	56.9 (H27-30平均)	59.0		50.4	60.0以上		△ 309	0						
1-4-3	39	73.4 (H27-30平均)	75.1以上		68.1	75.1以上		△ 311	0						

### 【課題・今後の取組】

#### ①社会を生き抜く力を育む教育の推進

県教育委員会と市町村教育委員会とが一体となって、学校のニーズに応じた支援訪問を行うなど、教職員の意識変革や支援・指導体制のさらなる充実を図るとともに、指導主事等による「学力アッププロジェクトチーム」の編成による個々の教職員の授業力向上を図る。

依然としてグローバル化を意識した授業が行われていないことから、外部専門機関等と連携した研修を実施し、さらには、GIGAスクール構想の実現を見据えたICTを活用した指導・評価を推進する。

#### ②地域社会に参画する意識・態度の育成

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進を図るため、両事業関係者による教育体制検討委員会や各種研修会等を実施する。さらに、教育事務所ごとに配置している連携推進アドバイザーを活用しながら、市町村の実態に応じた個別のかつ具体的な支援・助言を行うことで、地域と学校の連携・協働の推進体制づくりを図る。



## 重点項目5 合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり

### 【主な取組内容】

- ・大学生・高校生等を対象としたライフデザイン講座や一般県民を対象としたシンポジウムの開催
- ・みやぎ結婚サポートセンターにおける出会いの機会の提供、出会い・結婚応援企業への登録促進
- ・子育て応援フェスティバル(子育て表彰、ステージイベント)の開催、子育て支援団体への補助、子育て応援カード協力店舗の拡大
- ・保育士等のキャリアアップ研修の開催、県保育士支援センターにおいて潜在保育士の登録や就職相談等を実施
- ・「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業の普及啓発、父親の家事・育児講座を開催

### 【指標の状況】

「ライフデザイン講座の受講者数」等3つの指標において、目安値を達成した。

一方、重点指標である「合計特殊出生率」は、全国第3位となったが、目安値には届かなかった。また、「子育て世代包括支援センター設置市町村数」や「保育所の待機児童数」等の指標についても目安値に至らなかったものの、市町村との連携や制度の普及啓発により、増加・改善傾向にある。

指標の達成度による内部評価結果はcとなった。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値		R2 実績値	R4 目標値		当初目安値で評価				コロナの影響で見直した後の目安値で評価		コロナの影響を受けた指標を除外した評価	
			当初	見直し後		当初	見直し後	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価
重点	40	合計特殊出生率	1.72 (H30)	1.76	1.68	1.81		△ 100	0	0.00		0.00		0.00	
1-5-1	41	ライフデザイン講座の受講者数 (累計)(人)	747 (H29-30)	1,500 (H29-R2)	2,024 (H29-R2)	2,250 (H29-R4)		134	3						
1-5-2	42	子育て世代包括支援センター設置市町村数(市町村)	9 (H30)	26	22	26		76	2						
	43	保育所の待機児童数(人)	63 (H30)	0	14	0		77	2						
	44	病児保育事業実施施設数(箇所)	24 (H30.8)	26	27	30		150	3	2.50	c	2.50	c	2.50	c
	45	「仕事と生活の両立応援宣言」を行う事業所数(件)	1,145 (H30)	1,323	1,300	1,500		87	2						
1-5-3	46	25-44歳の育児をしている女性の有業率(%)	72.8 (H29)	72.8 (H29)	72.8 (H29)	80.0		--	-						
	47	育児休業取得率(%) 男性	5.6 (H30)	9.2	15.8	13		283	3						
		” 女性	82.7 (H30)	91.3	97.0	100		166							

### 【課題・今後の取組】

#### ①ライフデザインを描くことのできる環境づくり

子どもたちが長期的な視点から人生を考え、豊かな暮らしを築く力を身に付けるため、ライフデザイン講座の実施校を増やすとともに、学校教育活動におけるライフデザインについて考える機会を設け、推進する。また、SNSを活用してみやぎ結婚サポートセンターの新規会員獲得を促進するとともに、グループ単位の出会いの場の提供も開始する。

#### ②保育士の確保

保育士養成施設の学生に対する就学支援や就職準備金貸付の拡充等により、保育士資格取得者数の増加や県内の保育所等への就職促進を図る。

また、保育士と共同で保育に従事する保育補助者や、保育の周辺業務を行う保育支援者の配置を促進し、保育士等の負担軽減を図る。

#### ③子育てと仕事が両立できる環境づくり

仕事と生活の両立応援宣言登録事業所や働きやすい職場「ひなたの極」認証企業、就業規則の改正を行う子育てに優しい職場環境づくりに取り組む企業等を増やしていくとともに、夫婦が子育てについて共通の認識を持って協力し合うためのワークショップの開催等を通じて、夫婦の子育て協働の推進を図る。

## プログラム2 産業成長・経済活性化プログラム 総括表

### 1 プログラムの概要等

成長産業の育成、農林水産業の成長産業化、地域を支える企業・産業の育成、地域経済の循環促進、資源・エネルギーの循環促進、交通・物流ネットワークの整備

重点項目		取組事項	内部評価
1	本県経済をけん引する成長産業の育成と新産業の創出	フードビジネスをはじめ外貨を稼ぐ産業づくり	a
		科学技術の進展への対応とイノベーションの創出	
		世界市場への展開とグローバルな産業人財の育成	
2	本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化	多様な人財(担い手・経営体)の育成・確保	b
		生産性向上と省力化の推進	
		持続可能な農林水産業の展開 物流・販売力の強化	
3	地域経済を支える企業・産業の育成	企業成長の促進や中小・小規模企業の振興	a
		地域経済循環の仕組みづくり	
4	資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組	再生可能エネルギーの利用促進	b
		持続可能な低炭素・循環型の地域づくり	
		環境保全と生物多様性の確保	
5	交通・物流ネットワークの整備と効率化の推進	高速道路をはじめとする道路ネットワークの整備促進	a
		重要港湾の機能強化とポートセールスの積極的な展開	
		陸海空の交通・物流ネットワークの維持・充実	

### 2 取組状況・成果等

#### (1) 重点指標の状況

指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値
就業者1人当たり食料品等の生産額(万円)	886 (H23-27 平均)	913 (H30)	1,087 (H30)	931 (R2)
就業者1人当たり農・水産業の生産額(万円)	265 (H23-27 平均)	350 (H30)	347 (H30)	360 (R2)
売上高が新たに 30 億円以上へ成長した企業(社)	-	1 (R1-2)	2 (R1-2)	3 (R1-4)
県際収支(億円)	△4,317 (H23-27 平均)	△4,058 (H30)	△3,528 (H30)	△3,885 (R2)

## (2) 重点項目ごとの概況

### 重点項目1 本県経済をけん引する成長産業の育成と新産業の創出

#### 【主な取組内容】

- ・専門員による商品開発支援、販路開拓コーディネーターによる相談対応・マッチングの実施
- ・栄養機能食品の「ゴーヤー(ビタミンC)」、「夏秋ピーマン(ビタミンC)」の商品化
- ・医療機器産業への参入等に関するコーディネーター・アドバイザーによる支援、医工連携コーディネーターによる医療現場のニーズ収集
- ・フードビジネス関連産業や ICT を活用した成長性の高い情報サービス産業等の積極的な立地活動の展開、市町村等との連携による立地企業へのフォローアップ訪問
- ・海外見本市への出展、海外インフルエンサー等のSNSを活用した情報発信や海外インターネット通販による販路開拓の支援、外国人留学生等と企業とのマッチング会の実施

#### 【指標の状況】

重点指標である「就業者1人当たり食料品等の生産額」をはじめ、「6次産業化・農商工連携計画認定等数」や「食品関連産業の付加価値額」、「医療関連機器の開発件数」など、多くの指標が目安値を達成し、指標の達成度による内部評価結果はaとなった。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値		R2 実績値	R4 目標値		当初目安値で評価				コロナの影響で見直した後の目安値で評価		コロナの影響を受けた指標を除外した評価	
			当初	見直し後		当初	見直し後	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価
重点	48 就業者1人当たり食料品等の生産額(万円)	886 (H23-27平均)	913 (H30)		1,087 (H30)	931 (R2)		744	3	3.00		3.00		3.00	
	49 6次産業化・農商工連携計画認定等数(件)	244 (H30)	266		269	289		113	3						
	50 食品製造業出荷額(飲料、たばこ、焼酎含む)(億円)	5,498 (H29)	5,743 (R1)		5,324 (R1速報値)	5,998 (R3)		△ 71	0						
2-1-1	51 食品関連産業生産額(億円)	14,473 (H27)	15,390 (H30)		15,032 (H30)	16,000 (R2)		60	2						
	52 食品関連産業の付加価値額(億円)	3,278 (H27)	3,376 (H30)		3,723 (H30)	3,442 (R2)		454	3						
	53 医療関連機器の開発案件数(通算)(件)	12 (H30)	18		21	24		150	3	2.11	a	2.11	a	2.11	a
	54 新規企業立地件数(累計)(件)	184 (H27-30)	80 (R1-2)		86 (R1-2)	150 (R1-4)		107	3						
2-1-2	55 公設試験研究機関における研究成果の技術移転件数(累計)(件)	273 (H27-30)	136 (R1-2)		158 (R1-2)	273 (R1-4)		116	3						
2-1-3	56 輸出額(億円)	1,845 (H29)	1,957 (R1)		1,824 (R1)	2,077 (R3)		△ 18	0						
	57 輸出企業・団体数(社)	172 (H29)	180 (R1)		178 (R1)	188 (R3)		75	2						

#### 【課題・今後の取組】

##### ①フードビジネスの更なる発展に向けた取組

ひなたMBAなどの人財育成プログラムの実施によるフードビジネスの発展を担う人財育成、成長産業分野等における雇用拡大・定着促進、商品の付加価値向上支援、GAP認証取得の拡大等を通じて、ビジネス創出を推進する。

##### ②医療機器関連産業の振興

参入から販売開拓までの一貫した支援や医療現場のニーズと企業の技術シーズのマッチング等によって、具体的な開発案件の創出を強化するとともに、国内外の販路開拓・拡大を進める。

##### ③企業立地の推進

市町村や教育委員会、ハローワーク等と連携した手厚いフォローや立地企業の認知度向上及び人材確保支援を推進する。また、各地域の特性を生かした立地活動を展開し、中山間地域を含む県内全域へのバランスのとれた立地を推進する。

##### ④輸出の促進・外国人留学生等の就職支援

農水産物や焼酎等の輸出重要品目を中心としたプロモーション活動の展開のほか、県内地域商社や企業の育成のため、海外市場の販路開拓を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症に伴う商取引環境の変化に対応する。また、外国人留学生等の就職支援のため、引き続き、相談窓口による対応のほか、受入企業への個別支援、個別マッチング会等を実施する。

## 重点項目2 本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化

### 【主な取組内容】

- ・就業相談会の実施、新規就業者が経営資源を承継しやすい仕組みづくり、実践的な漁業技術の習得を目的とした1か月程度の実践研修の創設、法人化・経営発展に向けたサポート活動の実施
- ・スマート農業の導入事例の集約、環境データの見える化等データを活用した農業の推進、漁業者用海況情報提供システムの普及、ICTを活用した伐採跡地等の森林情報を適時取得・活用可能な体制整備
- ・持続可能な農産物の輸送体制構築に向けて「みやざき農の物流DX推進協議会」の設立、少ロット品目の混載空輸の実証、HACCP認証やGAP認証取得・オンライン商談等の支援、海外でのフェア開催やSNS等を活用したPRの実施、木造住宅の新築等に対する資材経費の一部支援

### 【指標の状況】

重点指標である「就業者1人当たり農・水産業の生産額」はわずかに目安値に届かなかったものの、「農業法人数」や「木質バイオマス燃料利用量」などの6つの指標で目安値を達成した。しかし、「漁業・養殖業産出額」や、高齢化・担い手不足等により活動を断念した組織があったことが影響した「農村における地域住民活動の取組面積」等、複数の指標が目安値に至らなかった。コロナの影響を受けた指標を除いた指標の達成度による内部評価結果はbとなった。  
 ※コロナの影響で研修の中止・人数制限や、外国人旅行者や外食需要の落ち込み等により、「みやざき林業大学校受講者数」や「農業産出額」等は除外。

重点	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値		R2 実績値	R4 目標値		当初目安値で評価				コロナの影響で見直した後の目安値で評価		コロナの影響を受けた指標を除外した評価	
			当初	見直し後		当初	見直し後	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価
重点	58 就業者1人当たり農・水産業の生産額(万円)	265 (H23-27平均)	350 (H30)		347 (H30)	360 (R2)		96	2	2.00		2.00		2.00	
2-2-1	59 農業法人数(法人)	787 (H30)	845		874	887		150	3	1.68	b 1.84	1.81	b 1.90	2.16	b 2.08
	60 みやざき林業大学校研修受講者数(人)	317 (H30)	400		277	400		△ 48	0						
61 競争力強化に取り組む漁業経営体数(経営体)	37 (H29)	53 (R1)		57 (R1)	69 (R3)		125	3							
2-2-2	62 農業産出額(億円)	3,524 (H29)	3,594 (R1)	3,416 (R1)	3,396 (R1)	3,665 (R3)	3,373 (R3)	△ 182	0						
	63 林業産出額(億円)	282 (H29)	292 (R1)		288 (R1)	303 (R3)	291 (R3)	60	2						
	64 漁業・養殖業産出額(億円)	449 (H29)	469 (R1)		460 (R1)	489 (R3)		55	2						
	65 繁殖雌牛頭数(頭)	80,600 (H29)	83,700 (R1)	85,700 (R1)	82,900 (R1)	84,600 (R3)	85,000 (R3)	74	2						
2-2-3	66 担い手への農地集積率(%)	48.7 (H30)	63.5		53.6	74.5		33	1						
	67 資源回復計画対象魚種の資源増加率(%)	100 (H29)	114 (R1)		118 (R1)	125 (R3)		128	3						
	68 製材品出荷量(千m)	973 (H30)	983	920	972	998	920	△ 10	0						
	69 (林業)素材生産量(千m)	1,925 (H30)	1,982	1,900	1,879	2,000	1,900	△ 80	0						
	70 再造林面積(ha)	2,124 (H29)	2,262 (R1)		2,134 (R1)	2,400 (R3)	2,200 (R3)	7	1						
	71 木質バイオマス燃料利用量(千生t)	476 (H29)	516 (R1)		551 (R1)	536 (R3)		187	3						
72 農村における地域住民活動の取組面積(ha)	25,142 (H30)	26,200		25,538	27,200		37	1							
2-2-4	73 栄養・機能性に着目した商品数(商品)	3 (H30)	5		7	7		200	3						
	74 農林水産物輸出額(億円)	73.3 (H30)	90.2		144.7	110.3		422	3						

### 【課題・今後の取組】

#### ①農林水産業の多様な担い手確保、生産性の向上と省力化の推進

市町村との連携強化による参入受入体制の構築や経営発展に向けた専門家等によるフォローアップの強化、多様な人材の確保に向けた受入環境の整備等を行う。また、スマート農林水産業による省力化技術導入等の推進やその技術を活用できる人材の育成、生産環境等の整備を図る。

#### ②物流・販売力の強化

国内物流では、パレットに効率良く積載できる箱規格の統合等を行うとともに、物流拠点の施設・荷役設備等の整備を支援し、物流拠点の集約・機能強化を推進する。輸出に関しては、生産者や食肉処理施設、輸出事業者等で構成されるコンソーシアムを設立し、商談やプロモーション、サルモネラ対策等輸出拡大の取組を実施する。また、本県の高い木材加工技術を生かした高付加価値の新たな木製材品の開発等を進め、海外市場を開拓する。

## 重点項目3 地域経済を支える企業・産業の育成

### 【主な取組内容】

- ・県企業成長促進プラットフォームの構成機関で連携した成長期待企業等への伴走型支援、県内金融機関と連携して中小企業の経営安定・活性化を図るための低金利の融資、地域課題の解決を事業目的とした創業予定者に対する支援、県事業承継ネットワーク構成機関と連携・協力した事業承継支援の実施
- ・キャンペーンを通じた「ジモ・ミヤ・ラブ(広い意味での地産地消を推進するためのキャッチフレーズ)」、応援消費等の普及・啓発、みやざき元気!“地産地消”推進県民会議を中心に官民一体となった県民運動の展開、県民向け宿泊プランを販売する県内宿泊事業者への支援

### 【指標の状況】

重点指標である「売上高が新たに30億円以上へ成長した企業」や「県際収支」をはじめ、「経営革新承認件数」など5つの指標が目安値を達成した。

コロナの影響を受けた指標を除いた指標の達成度による内部評価結果はaとなった。

※コロナの影響で、事業所への訪問活動等への制約があったことや、外出自粛要請等により、「事業承継診断件数」及び「延べ宿泊者数のうち県内宿泊者数」は除外。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値		R2 実績値	R4 目標値		当初目安値で評価				コロナの影響で見直し 後の目安値で評価		コロナの影響を受けた 指標を除外した評価	
			当初	見直し後		当初	見直し後	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価
重点	75 売上高が新たに30億円以上へ成長した企業(累計)(社)	-	1 (R1-2)		2 (R1-2)	3 (R1-4)		200	3	3.00	a	3.00	a	3.00	a
	76 県際収支(億円)	△ 4,317 (H23-27平均)	△ 4,058 (H30)		△ 3,528 (H30)	△ 3,885 (R2)		304	3						
2-3-1	77 製造品出荷額等(億円)	16,917 (H29)	17,348 (R1)		16,346 (R1速報値)	17,796 (R3)		△ 132	0	1.85	a 2.42	1.85	a 2.42	2.20	a 2.60
	78 中核企業育成に向けて新たに支援する企業(累計)(企業)	-	60 (R1-2)		79 (R1-2)	100 (R1-4)		131	3						
	79 経営革新承認件数(累計)(件)	621 (H30)	661		677	701		102	3						
	80 ブロ人材と県内企業とのマッチング成約数(累計)(件)	42 (H30)	151		169	225		111	3						
	81 事業承継診断件数(累計)(件)	2,533 (H30)	6,783		6,195	10,033		91	2						
2-3-2	82 地産地消を意識し、できる範囲で利用している人の割合(%)	68.7 (H27-30平均)	82.5		78.2	85.0		68	2						
	83 延べ宿泊者数のうち県内宿泊者数(千人)	1,026 (H30)	1,134		753 (速報値)	1,179		△ 252	0						

### 【課題・今後の取組】

#### ①新型コロナウイルス等の影響を受けた中小企業・小規模事業者等への支援

中小事業者等の事業継続に向けて、必要な資金の融通や雇用の維持、確保に向けた取組を支援する。また、制度の周知や支援メニューの充実を図り、売上げが減少するなどの影響を受けた中小企業等の販路回復・拡大、新商品・新技術の開発等の取組を支援する。

#### ②企業の成長戦略の実現促進

本県経済をけん引し、県内における経済循環を拡大させる役割を担う中核企業育成のため、成長期待企業の新たな認定を行い、既認定企業と併せて企業のニーズに応じた伴走型支援を行い、企業の成長を促す。また、事業承継診断や簡易版事業承継計画の策定支援等を通じ、親族内承継のみならず、第三者承継も推進する。

#### ③広い意味での地産地消の推進

新型コロナウイルス感染症により影響を受けた消費を下支えする取組として、地産地消による応援消費等を通じた県内における需要喚起を推進し、引き続き、官民一体となった地産地消県民運動を展開するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、県内宿泊の支援を実施する。



## 重点項目4 資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組

### 【主な取組内容】

- ・再生可能エネルギーや地球温暖化防止に係るセミナー等の開催、畜産バイオマスエネルギー利活用検討協議会の設立
- ・飲食店における食べ残しの持ち帰りを促進するため、食べきり協力店に対してドギーバッグ等の配布、「宮崎県食品ロス削減推進計画」の策定、宮崎県産業資源循環協会と連携し、「みやざきリサイクル製品」の認定
- ・大気汚染監視のための機器更新、公共用水域・地下水の水質測定の実施、「第三次宮崎県生活排水対策総合基本計画」に基づく合併処理浄化槽の整備促進等の生活排水対策の推進
- ・県内の希少野生植物の生息調査・レッドリストの改訂

### 【指標の状況】

「再生可能エネルギー総出力電力」及び「温室効果ガス排出量の削減率」が目安値を達成している。一方、「リサイクル率」は基準値と同程度もしくは下回っており、指標の達成度による内部評価結果はbとなった。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値		R2 実績値	R4 目標値		当初目安値で評価				コロナの影響で見直した後の目安値で評価		コロナの影響を受けた指標を除外した評価	
			当初	見直し後		当初	見直し後	達成度 (%)	点数	平均点	内部評価	平均点	内部評価	平均点	内部評価
2-4-1	84	再生可能エネルギー総出力電力(kW) (H29)	2,107,301	2,245,000	2,317,797	2,383,700		152	3						
	85	温室効果ガス排出量の削減率(%削減) (H27)	7.7	9.6	11.9	11.5		221	3						
2-4-2	86	リサイクル率 一般廃棄物(%) (H29)	17.1	19.1	16.6	21.1		△ 25	0.5	1.70	b 1.70	1.70	b 1.70	1.70	b 1.70
		” 産業廃棄物(%) (H29)	64.0	66.0	64.9	67.9		45							
2-4-3	87	大気環境基準達成率(%) (H30)	83.7	100.0	88.1	100.0		26	1						
	88	水環境基準達成率(BOD・COD)(%) (H30)	98.9	100.0	98.9	100.0		0	1						

### 【課題・今後の取組】

#### ①再生可能エネルギーの利用促進

再生可能エネルギーの普及啓発を行うとともに、国のエネルギー利用最適化診断と連携して導入を検討している市町村・事業所にアドバイザーを派遣することによって、再生可能エネルギーの導入を支援する。

小水力発電等の開発可能な地域については、市町村・土地改良区等への啓発や事業化を見据えた地元の合意形成に向けた説明会に参加し、事業化を推進する。また、畜産バイオマスエネルギーの利活用における技術面・コスト面等の調査・検討を行う。

#### ②最終処分量の低減

廃プラスチック等の再生利用施設や新たな技術の実用化に必要な施設等の整備に対する支援を行うことによって、リサイクル率の向上を図るとともに、「みやざきリサイクル製品」の充実を図り、利用拡大に取り組む。

また、食品ロス削減については、引き続き「食べきり宣言プロジェクト」を実施することによる啓発活動を行う一方で、食品ロスの発生量と発生原因を把握するための実態調査を行い、今後の施策に反映させる。

#### ③大気環境や水環境の保全、希少な野生動植物の保護推進

大気環境や水環境の保全を図るため、常時監視や工場・事業等に関する監視・指導を行う。

また、改訂したレッドリストを基に、レッドデータブックを発行し、希少野生動植物の保護の普及啓発等適切な保護対策を推進する。

## 重点項目5 交流・物流ネットワークの整備と効率化の推進

### 【主な取組内容】

- ・都城志布志道路金御岳工区の整備完了、国道 219 号岩下工区の部分供用、国道 219 号越野尾二之渡工区等未改良箇所である 10 路線 10 工区の新規事業化、九州中央自動車道「蘇陽～五ヶ瀬東」間の新規事業化、東九州自動車道「日南東郷 IC」、「(仮)奈留 IC」のフル IC 化の決定
- ・港湾施設の機能強化(岸壁整備・改良等)、港湾利用に関するアンケートの実施
- ・航空:「みやざき公共交通需要回復プロジェクト」事業等による利用促進(新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業中断)
- ・路線バス:地域間交通の運行費補助、1日乗り放題乗車券の割引販売、市町村が策定する交通計画や実証運行への支援、バスロケーションシステムの導入、主要なバス停にデジタルサイネージを設置
- ・鉄道:サポーター制度の継続やイベント列車の実施、JR 九州等と線区活用策の検討会を開催し、活用策の検討・沿線住民へのアンケートを実施、佐土原駅のバリアフリー化整備の工事着手
- ・長距離フェリー:「みやざき公共交通需要回復プロジェクト」事業等による利用促進(新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業中断)、ターミナル内や船内における感染拡大防止の取組に対する支援

### 【指標の状況】

「高速道路の整備率」や「重要港湾の防波堤整備」等の基盤整備については、目安値を達成しており、コロナの影響を受けた指標を除いた指標の達成度による内部評価結果は a となった。

※コロナの影響で、観光目的での入国制限や県境往来自粛要請等により、「国外からのクルーズ船寄港数」や「航空路線の利用者数」等は除外。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値		R2 実績値	R4 目標値		当初目安値で評価				コロナの影響で見直した 後の目安値で評価		コロナの影響を受けた指 標を除外した評価		
			当初	見直し後		当初	見直し後	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価	
2-5-1	89 高速道路の整備率(%)	74 (H30)	74		74	75		100	3	1.28	c 1.28	1.28	c 1.28	3.00	a 3.00	
	90 地域高規格道路の整備率(%)	61.3 (H30)	69.0		69.0	72.8		100	3							
2-5-2	91 重要港湾の防波堤整備(m)	7,743 (H30)	7,743		7,773	7,833		100	3	1.28	c 1.28	1.28	c 1.28	3.00	a 3.00	
	92 国外からのクルーズ船寄港数(回)	9 (H30)	30		0	50		△ 42	0							
2-5-3	93 宮崎空港発着の航空路線の利用者数(万人)	333 (H30)	340		91	350		△ 3457	0	1.28	c 1.28	1.28	c 1.28	3.00	a 3.00	
	94 鉄道の平均通過人員(人)	日豊本線(延岡～都城)	5,237 (H30)	5,258 (R1)		5,101 (R1)	5,300 (R3)		△ 647							0
		日南線	752 (H30)	768 (R1)		741 (R1)	800 (R3)		△ 68							
		吉都線	465 (H30)	477 (R1)		451 (R1)	500 (R3)		△ 116							
95 フェリーの利用者数(人)	179,375 (H30)	187,000		70,004	196,000		△ 1434	0								

### 【課題・今後の取組】

#### ① 高速道路をはじめとする道路ネットワークの整備促進

引き続き、市町村や関係団体等と連携して国等への要望活動を行い、早期整備を促進する。

#### ② 陸・海・空の交通ネットワークの維持

新型コロナウイルスの影響で大幅に減少している利用者の回復に向け、関係機関や民間企業と連携して利用促進に取り組む。

航空路線については、国内線では、既存路線の維持に努めるとともに、地方間路線等の新規路線を誘致する。また、国際線では、第一に定期便の再開を図り、その後、コロナ前に訪日需要が旺盛であった中国本土や東南アジアとの新規路線開設を目指す。

鉄道については、地域住民が主体となった取組により地域内の需要を高めるとともに、食や自然など沿線の魅力を提供することにより地域外からの需要を掘り起こし、輸送密度の維持・増加につながる取組を支援する。



## プログラム3 観光・スポーツ・文化振興プログラム 総括表

### 1 プログラムの概要等

魅力ある観光地づくりと誘客強化、「スポーツランドみやぎき」の構築、県民のスポーツや文化の活動・交流の促進、文化資源を生かした地域活性化

重点項目		取組事項	内部評価
1	魅力ある観光地づくりと誘客強化	戦略的な観光の基盤づくり	b
		本県の強みを生かした魅力ある観光地づくり	
		外国人観光客の誘致の強化と MICE の推進	
2	「スポーツランドみやぎき」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進	国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上	b
		生涯スポーツの振興	
		競技スポーツの振興	
3	文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進	世界ブランドを活用した地域づくりと交流人口・関係人口の拡大	d
		文化振興による心豊かな暮らしの実現	
		特色ある文化資源の保存・継承と活用	
		国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催	

### 2 取組状況・成果等

#### (1) 重点指標の状況

指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値
観光入込客数(万人回)	1,532 (H29)	1,577	1,020 (概算値)	1,610
観光入込客数のうち、訪日外国人観光入込客数(万人回)	29 (H29)	46	4 (概算値)	60
観光消費額(億円)	1,551 (H29)	1,617	1,044 (概算値)	1,660
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率(%)	42.9 (H31.2)	50.0	47.9	50.0
日頃から文化に親しむ県民の割合(%)	50.9 (H31.2)	75.0	59.0	77.0

## (2) 重点項目ごとの概況

### 重点項目1 魅力ある観光地づくりと誘客強化

#### 【主な取組内容】

- ・株式会社ポケモンとの「地域活性化に関する連携・協力協定」を締結し、ポケモンを活用したプロモーションの展開
- ・ゴルフをフックとしたプロモーション動画の作成、SNS 広告等を活用した誘客 PR の実施、デジタルマーケティングによる効果測定の実施
- ・OTA（インターネット上の旅行会社）を活用し、宮崎焼酎などの食と観光をテーマとしたプロモーションの実施・宿泊クーポンの配布
- ・九州観光推進機構等における共同での誘致・プロモーションの実施、市町村が行う観光案内板等の多言語化の支援
- ・観光客の入国制限解除後を見据え、香港・上海の海外事務所による現地での PR や SNS 等を活用したデジタルプロモーションを実施
- ・MICE 開催支援補助金の対象となる MICE の条件を緩和し、コロナ禍における MICE 開催規模の小規模化に対応

#### 【指標の状況】

オンライン形式での講座開催等により、「観光みやざき創生塾の延べ修了者数」は目安値を大きく上回ったが、「本県の認知度」、「本県の魅力度」は基準値を下回った。

コロナの影響を受けた指標を除いた指標の達成度による内部評価結果はbとなった。

※世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国の緊急事態宣言や外国人観光客入国制限等により、「訪日外国人延べ宿泊者数」等は除外。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値		R2 実績値	R4 目標値		当初目安値で評価				コロナの影響で見直した後の目安値で評価		コロナの影響を受けた指標を除いた評価	
			当初	見直し後		当初	見直し後	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価
重点	96 観光入込客数(万人回)	1,532 (H29)	1,577		1,020 (概算値)	1,610		△ 1137	0	0.00	0.00	0.00	—		
	97 観光入込客数のうち、訪日外国人観光入込客数(万人回)	29 (H29)	46		4 (概算値)	60		△ 147	0						
	98 観光消費額(億円)	1,551 (H29)	1,617		1,044 (概算値)	1,660		△ 768	0						
3-1-1	99 観光みやざき創生塾の延べ修了者数(人)	131 (H30)	210		240	290		137	3	1.00	0.50	0.50	b 1.66		
	100 本県の認知度(位) (ブランド総合研究所地域ブランド調査)	36 (H30)	27		38	18		△ 22	0						
3-1-2	101 延べ宿泊者数(人泊)	4,194,130 (H29)	4,450,000		2,805,320 (速報値)	4,550,000		△ 542	0	1.00	1.00	1.66	1.66		
	102 景観計画策定市町村数(市町村)	18 (H30)	26		25	26		87	2						
3-1-3	103 訪日外国人延べ宿泊者数(人泊)	296,670 (H29)	480,000		50,050 (速報値)	570,000		△ 134	0	1.00	0.50	0.50	b 1.66		
	104 観光消費額のうち訪日外国人宿泊客消費額(億円)	96 (H29)	140		未確定	170		--	-						
	105 MICE延べ参加者数(人)	216,321 (H29)	230,400		未確定	240,000		--	-						

#### 【課題・今後の取組】

##### ①観光需要等の回復に合わせた取り込み策の実施

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛要請や海外からの入国制限等により、観光業界は大きな影響を受けている。

新型コロナウイルス感染症でアウトドアや健康志向の高まり等、観光ニーズも大きく変化することが予想されることから、市町村や民間等と連携しながら受入環境を整備し、本県の強みを生かしたアドベンチャーリズムやスポーツツーリズム等のテーマ型観光を推進する。

##### ②本県の強みを活かした知名度向上、MICEの推進

引き続き、「ひなた」ブランドを活用した効果的なプロモーションを継続するとともに、新宿みやざき館KONNEを拠点として首都圏等での本県の魅力発信を行う。また、ワーケーション等の新たな地方回帰の動きと連携しながら、小規模会議や職員研修等を誘致し、MICEの全県展開を図る。

## 重点項目2 「スポーツランドみやぎ」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進

### 【主な取組内容】

- ・みやぎ県民総合スポーツ祭の開催、SALKOを活用したイベントの開催、障がい者スポーツ教室の実施、障がい者スポーツ指導者養成講習会の実施
- ・県障がい者スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会、宮崎ねんりんピック 2020、全国健康福祉祭ぎふ大会への選手派遣、県老人クラブスポーツ大会への支援を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止または延期
- ・新型コロナウイルス感染症により、従来の開催が困難となった高校総体等の代替大会の開催支援
- ・東京オリンピック・パラリンピックの延期前に事前キャンプが決定していたチーム(ドイツ(陸上)、イギリス(トライアスロン・パラトライアスロン)、カナダ(パラトライアスロン))に対して、延期された2021年の同時期に事前合宿を行うことを確認、ドイツ(パラ陸上)及びアメリカ女子サッカーチームと基本協定書の締結

### 【指標の状況】

重点指標である「成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率」は昨年度と比較して4.8%上昇、「60歳以上の高齢者のうち、週1回以上運動・スポーツを行っている人の割合」は5.3%上昇したものの、目安値に至っていない。

コロナの影響を受けた指標を除いた指標の達成度による内部評価結果はbとなった。

※コロナの影響で、大会の中止・縮小等により、「みやぎ県民総合スポーツ祭参加者数」等は除外。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値		R2 実績値	R4 目標値		当初目安値で評価				コロナの影響で見直し した後の目安値で評価		コロナの影響を受けた 指標を除外した評価	
			当初	見直し後		当初	見直し後	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価
重点	106 成人の週1回以上の運動・スポーツの実施率(%)	42.9 (H31.2)	50.0		47.9	50.0		70	2	2.00		2.00		2.00	
3-2-1	107 キャンプ受入市町村数(市町村)	22 (H29)	26		14	26		△ 200	0	0.50	c 1.25	1.00	b 1.50	2.00	b 2.00
	108 県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数(人)	196,835 (H29)	199,000		97,503	205,000		△ 4588	0						
3-2-2	109 みやぎ県民総合スポーツ祭参加者数(人)	16,304 (H30)	16,900	2,000	1,452	17,500		△ 2491	0						
	110 60歳以上の高齢者のうち、週1回以上運動・スポーツを行っている人の割合(%)	54.4 (H31.2)	57.0		56.4	60.0		77	2						
	111 宮崎県障がい者スポーツ大会の参加者数(人)	1,514 (H30)	1,580		中止	1,650		--	-						
3-2-3	112 国民スポーツ大会総合成績(位)	39 (H30)	30	延期	延期	20台		--	-						

### 【課題・今後の取組】

#### ①スポーツキャンプの誘致

新型コロナウイルス感染症の感染対策を万全に行い、安心・安全に東京オリンピック・パラリンピック事前合宿を実施できるように受入環境の整備等を行っていく。また、宿泊施設等とも連携しながら、食事や医科学面も含めた競技環境を整えていくことで、トップアスリートの合宿や大会の受入体制のさらなる強化を図るとともに、県内外の学生やエージェント向けの誘致セールスを行うことでアマチュア団体の合宿受入を推進する。

#### ②運動・スポーツ実施率の改善に向けた取組

総合型地域スポーツクラブが行う子育て世代への運動機会の提供、企業や大学、商店街等への1130 県民運動・SALKOの普及によって、スポーツに親しむ機会を作り、運動の習慣化を図る。

#### ③競技スポーツの振興

2027年の開催が内々定している国民スポーツ大会に向け、引き続き、「ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト」を実施するとともに、競技人口の少ない競技や女性アスリートへの支援も積極的に実施する。また、トップアスリートの育成に必要な不可欠である練習環境については、必要性や緊急性を考慮しながら、計画的な整備を実施する。

## 重点項目3 文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進

### 【主な取組内容】

- ・宮崎市田野・清武地域、日南市が日本農業遺産に認定(令和3年2月)
- ・地元小中高校生や他県の GIAHS サイトを対象としたオンラインセミナーの開催、GIAHS 地域の魅力を発信するオンラインツアーの開催、神楽のユネスコ無形文化遺産登録を目指した他県神楽団体との意見交換、「日向神話」の漫画本の制作
- ・音楽・演劇・美術・博物館等の各分野で展示会やワークショップ等の開催、西都原考古博物館での多言語によるVR体験プログラム、展示解説アプリケーションの作成
- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止となった宮崎国際音楽祭の代替公演の開催、国民文化祭、全国障害者芸術文化祭のさきがけプログラムの実施や SNS 等での広報活動の実施

### 【指標の状況】

重点指標である「日頃から文化に親しむ県民の割合」は、前年度より上昇したものの目安値には至っておらず、「宮崎県や自分が住んでいる市町村など、ふるさとが「好き」だという児童生徒の割合」及び「世界ブランド等の取組に関する認知度」の指標では基準値を下回った。

コロナの影響を受けた指標を除いた指標の達成度による内部評価結果はdとなった。

※コロナの影響で、臨時休館やイベントの中止・延期等により、「県立芸術劇場入場・利用者数」等は除外。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値		R2 実績値	R4 目標値		当初目安値で評価				コロナの影響で見直した後の目安値で評価		コロナの影響を受けた指標を除いた評価	
			当初	見直し後		当初	見直し後	達成度 (%)	点数	平均点	内部評価	平均点	内部評価	平均点	内部評価
重点	113 日頃から文化に親しむ県民の割合(%)	50.9 (H31.2)	75.0		59.0	77.0		33	1	1.00		1.00		1.00	
3-3-1	114 宮崎県や自分が住んでいる市町村など、ふるさとが「好き」だという児童生徒の割合(%)	89.1 (H27-30平均)	90.4		88.0	91.7		△ 84	0						
	115 世界ブランド等の取組に関する認知度(%)	38.7 (H31.2)	44.3		35.3	50.0		△ 60	0						
3-3-2	116 県立芸術劇場入場・利用者数(人)	250,942 (H27-30平均)	260,000	72,000	112,643	260,000		△ 1526	0	0.40	d 0.70	1.60	c 1.30	0.00	d 0.50
	117 宮崎国際音楽祭入場者数(人)	19,150 (H30)	20,000以上	中止	中止	20,000以上		--	-						
	118 年間入館(入園)者数及び講座等の受講者数(県立美術館、宮崎県総合博物館(民家園舎)、県立西都原考古博物館(人))	455,515 (H26-29平均)	470,000	390,000	248,406	470,000		△ 1429	0						
3-3-3	119 文化プログラムイベント数(累計)	132 (H28-30)	350 (H28-R2)	250 (H28-R2)	277 (H28-R2)	350 (H28-R3)		79	2						

### 【課題・今後の取組】

#### ①世界ブランドを活用した地域づくり

地域資源ブランドごとに魅力や特徴を広くPRするとともに、各地域資源ブランドの取組を連動させた一体的な情報発信を行うことで、認知度を向上させていく。

#### ②文化に触れる機会の提供

文化がもつ多様な価値についての理解促進や多様で魅力的な公演、展示等の企画や文化施設から離れた県民への鑑賞機会の充実等により、文化を身近に感じ、広く県民が文化に親しむ機会を提供する。

#### ③神話・伝承等の継承と「神話の源流みやざき」の魅力発信

国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭において、本県の宝である神話・伝承、神楽などを広く発信するとともに、県民講座・出前講座の開催によって若者にも魅力を伝え、「神話の源流みやざき」ブランドイメージのさらなる浸透を図る。

#### ④国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催と大会を契機とした文化力の向上

新型コロナウイルス感染症の感染対策を万全にした大会の運営や、大会終了後も人材育成や関係機関との連携をさらに強化して地域の文化を起点とした地域づくりにつなげていく。

## プログラム4 生涯健康・活躍社会プログラム 総括表

### 1 プログラムの概要等

福祉・医療の充実、健康寿命の延伸、安心して暮らせる社会づくり、多様性を持った社会づくり

	重点項目	取組事項	内部評価
1	地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸	福祉・医療人財の育成・確保	a
		地域における福祉・医療の充実	
		多様な主体による健康づくりの推進	
2	生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり	貧困や孤立など困難を抱える人への支援	b
		障がい者の自立と社会参加の促進	
		安全で安心な社会づくり	
3	一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり	誰もが尊重され、活躍できる社会づくり	b
		生涯を通じて学び続けられる環境づくり	
		外国人財の受入れ・共生に向けた環境整備	

### 2 取組状況・成果等

#### (1) 重点指標の状況

指標		基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値
医療満足度(%)		43.3 (H31.2)	46.0	<b>46.0</b>	50.0
健康寿命の全国順位(位)	男性	23 (H28)	23 (H28)	<b>23</b> (H28)	15 (R1)
	女性	25 (H28)	25 (H28)	<b>25</b> (H28)	16 (R1)
健康寿命の延伸(歳)	男性	72.05 (H28)	72.05 (H28)	<b>72.05</b> (H28)	73.35 (R1)
	女性	74.93 (H28)	74.93 (H28)	<b>74.93</b> (H28)	76.03 (R1)
性別によって役割を固定することにとられない人の割合(%)		56.1 (H31.2)	61.0	<b>61.3</b>	65.9

## (2) 重点項目ごとの概況

### 重点項目1 地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸

#### 【主な取組内容】

- ・「宮崎県キャリア形成プログラム」の改訂やドクターカーの導入、入院前から退院後を見据えた患者支援を行うために県立3病院に患者支援センターを設置、介護ロボットやICT導入への支援
- ・看護・福祉人材無料職業紹介の実施、全市町村で自立支援型地域ケア会議の研修を実施、先進的な地域包括支援センターへの派遣研修による職員の資質向上
- ・「ベジ活」の推進、フッ化物を応用したむし歯予防対策の推進、県庁が「健康経営優良法人 2021(大規模法人部門)」に認定、協会けんぽの「健康宣言事業所」に対する支援の開始

#### 【指標の状況】

「臨床研修医受入数」や「特定健康診査の実施率」、「メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合」が目安値に至らなかった。一方で、重点指標である「医療満足度」や、「介護職員数」、「訪問看護ステーション数」、「健康経営優良法人(中小規模法人部門)認定数」が目安値を達成しており、指標の達成度による内部評価結果はaとなった。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値		R2 実績値	R4 目標値		当初目安値で評価				コロナの影響で見直した後の目安値で評価		コロナの影響を受けた指標を除外した評価	
			当初	見直し後		当初	見直し後	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価
重点	120 医療満足度(%)	43.3 (H31.2)	46.0		46.0	50.0		100	3	3.00		3.00		3.00	
	121 健康寿命の全国順位(位) 男性	23 (H28)		23 (H28)	15		--								
	" 女性	25 (H28)		25 (H28)	16		--								
	122 健康寿命の延伸(歳) 男性	72.05 (H28)	72.05 (H28)	72.05 (H28)	73.35		--								
" 女性	74.93 (H28)	74.93 (H28)	74.93 (H28)	76.03		--									
4-1-1	123 臨床研修医受入数(人)	59 (H30)	69		56	80		△ 30	1	1.83	a 2.41	a 2.41	a 2.41	a 2.41	
	124 専攻医数(県内専門研修開始者数)(人)	37 (H30)	47		45	58		80							
	125 医師偏在指標	210.6 (H30暫定値)	211.7		-	213.9		--	-						
	126 看護職員数(人)	21,204 (H30)	21,466 (R2)		未確定	21,728		--	-						
4-1-2	127 訪問看護ステーション事業所数(事業所)	115 (H30)	133		134	150		105	3	1.83		1.83		1.83	
	128 特定健康診査の実施率(%)	44.8 (H28)	52.0 (H30)		48.1 (H30)	59.0 (R2)		45	1						
4-1-3	129 メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合(%)	28.1 (H28)	27.6 全国平均以下		29.8 (H30)	全国平均以下		△ 340	0	1.83		1.83		1.83	
	130 1人当たりの野菜の平均摂取量(g)	278 (H28)	278		278 (H28)	350 (R3)		--	-						
	131 健康経営優良法人(中小規模法人部門)認定数(法人)	3 (H30)	30		58	35		193	3						

#### 【課題・今後の取組】

##### ①福祉・医療人材の育成・確保

中学生を対象にプレゼンテーションや介護ロボット体験等を通して介護人材の確保を進めるとともに、引き続き、介護ロボット導入支援等による労働環境・処遇改善を行い、離職防止・定着を図る。

若手医師の育成・確保に向けては、キャリア形成プログラムの対象となる宮崎大学医学部の地域枠拡充について、県内外の高校・予備校に対して関係機関と連携しながら広くPRを行うとともに、学生の地域医療に従事する意欲の向上推進や、コースの追加・見直しなどキャリア形成プログラムの充実を図る。

##### ②地域包括ケアシステムの構築

地域包括ケアシステムの中核となる地域包括支援センター職員を先進的な取組を行っているセンターの研修に派遣し、その後近隣市町村へ横展開することでセンターの機能強化を図る。

##### ③ライフステージに応じた健康づくりの促進

ライフステージに応じた食習慣の定着を推進するため、引き続き、関係機関等と連携して正しい知識の普及啓発に取り組むとともに、健康経営優良法人認定企業の増加に向け、健康経営サポート企業等と連携して効果的な普及啓発・支援を進める。



## 重点項目2 生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり

### 【主な取組内容】

- ・ひとり親世帯臨時特例給付金の給付、生活困窮世帯に対する家計相談・学習支援、経済的理由により修学が困難な高校生等に対する育英資金の貸与、高等学校等奨学給付金の給付
- ・「宮崎県自殺行動計画(第4期)」策定、夜間自殺予防電話相談の時間帯の拡大
- ・地域生活支援拠点・基幹相談支援センターの設置への支援、各地域の自立支援協議会等へのアドバイザー派遣、農福連携推進センターによるマッチング支援、就労継続支援事業所への専門家派遣
- ・地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止対策の推進、防犯情報等の積極的な発信、うそ電話詐欺防止対策、非行防止教室の開催、学校や企業でのサイバーセキュリティカレッジの開催
- ・交通安全運動や交通安全教育の実施、高齢者の免許返納や制限運転の推進
- ・緊急度の高い法定通学路の歩道整備、道路管理者等と連携した交通安全総点検の実施

### 【指標の状況】

テレビ、SNS 等各種媒体を活用した交通安全情報の発信や高齢者の「制限運転」の推進により「交通事故死者数」が減少し、また、「通学路の歩道整備率」などが目安値を達成しているが、「生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率」等が目安値に至らず、コロナの影響を受けた指標を除いた指標の達成度による内部評価結果はbとなった。

※コロナの影響による経済的なダメージと心身への負担が考えられる「自殺死亡率」のほか、雇用情勢の悪化により「福祉施設から一般就労に移行する障がい者数」は除外。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値		R2 実績値	R4 目標値		当初目安値で評価			コロナの影響で見直した後の目安値で評価		コロナの影響を受けた指標を除外した評価		
			当初	見直し後		当初	見直し後	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価
4-2-1	132 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率(%)	92.1 (H30)	92.9		88.0	93.7		△ 512	0	1.57	b 1.57	1.57	b 1.57	2.20	b 2.20
	133 自殺死亡率(10万人当たり自殺者数)	19.0 (H30概数値)	18.5		20.5 (概数)	16.9		△ 300	0						
4-2-2	134 自立支援協議会を設置する市町村数(市町村)	24 (H30)	26		25	26		50	2						
	135 福祉施設から一般就労に移行する障がい者数(人/年)	219 (H30)	275		162	329		△ 101	0						
4-2-3	136 交通事故死者数(人)	40 (H28-30平均)	39		36	39		400	3						
	137 刑法犯認知件数(件)	4,847 (H28-30平均)	3,900		3,694	3,700		121	3						
	138 通学路の歩道整備率(%)	73.1 (H30)	73.7		73.8 (速報値)	74.3		116	3						

### 【課題・今後の取組】

- ①新型コロナウイルス感染症の影響等による生活困窮者への支援  
生活福祉資金や住居確保給付金、低所得のひとり親世帯生活支援特別給付金の活用、県営住宅の家賃等減免など、引き続き、生活の安定が図られるよう支援を行う。
- ②子どもの貧困対策の推進  
市町村の子どもの貧困対策計画策定率 100%に向け、市町村と連携を図りながら取組を進めるとともに、スクールソーシャルワーカーを活用した研修を実施することで、学校現場での相談支援体制の構築を図り、高等学校等進学率の増加を目指すことにより、貧困の連鎖の防止を図る。
- ③障がい者の就労促進  
雇用率未達成企業を中心に障がい者雇用への理解促進を図るとともに、企業セミナーの開催や、新型コロナウイルス感染症対策のためにオンラインでの相談対応の検討、農福連携推進センターによるマッチング支援等を引き続き行う。
- ④犯罪に対する総合的な抑止対策の推進  
重点犯罪防止対策(住宅対象の侵入窃盗対策、子ども・女性の安全・安心確保対策、うそ電話詐欺防止、乗り物等対象の窃盗対策)を掲げ、引き続き地域の犯罪情勢に応じた対策を推進する。
- ⑤高齢者の交通事故防止対策の推進  
高齢者が運転免許証を自主返納しやすい環境づくりを推進するとともに、高齢者が自身の体調や運転能力を踏まえて運転しない時間帯や場所等のルールを自ら決めて行う「制限運転」の推進に取り組む。また、高齢者の見守り活動等を行う民生委員や社会福祉協議会等と連携し、地域ぐるみで高齢者の交通事故防止対策を実施する。



## 重点項目3 一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり

### 【主な取組内容】

- ・県民人権講座、CM や街頭による啓発、具体的な合理的配慮等の実践対応の体験イベントの実施
- ・男女共同参画地域推進員の養成、男女共同参画センターやみやざき女性の活躍推進会議での研修会等の実施、仕事と生活の両立宣言登録事業所の拡大、「仕事と生活の両立支援ガイドブック」作成・配布
- ・シニア・インターンシップの実施、高齢者向けの就業相談支援窓口での相談対応・情報提供
- ・「みやざき学び応援ネット」での生涯学習に関する情報提供、県立学校等と市町村立図書館をネットワークで結び資料の貸し出しを行う「マイラインサービス」の実施、図書館関係者・県民を対象にしたモデル的読書活動推進講座の実施
- ・みやざき外国人サポートセンターにおける相談対応、オンラインも活用した国際理解講座等の実施

### 【指標の状況】

重点指標である「性別によって役割を固定化することにとられない人の割合」が目安値を達成したが、他の多くの指標で目安値に至らず、コロナの影響を受けた指標を除いた指標の達成度による内部評価結果はbとなった。

※コロナの影響で企業訪問等を控えたことや公立図書館の臨時休館等により、「みやざき女性の活躍推進会議会員企業数」や「県内公立図書館の年間貸出総数」等は除外。

重点	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値		R2 実績値	R4 目標値		当初目安値で評価				コロナの影響で見直した後の目安値で評価		コロナの影響を受けた指標を除いた評価		
			当初	見直し後		当初	見直し後	達成度 (%)	点数	平均点	内部評価	平均点	内部評価	平均点	内部評価	
			139	性別によって役割を固定化することにとられない人の割合(%)		56.1 (H31.2)	61.0		61.3	65.9		106	3	3.00		3.00
140	60歳以上70歳未満の就業率(%)	53.5 (H27)	53.5 (H27)		53.5 (H27)	59.0 (R2)		--	-							
4-3-1	141	みやざき女性の活躍推進会議会員企業数(企業)	316 (H30)	365		345	410		59	2						
	142	宮崎県は人権が尊重されていると思う人の割合(%)	45.6 (H31.2)	47.8		45.9	50.0		13	1						
4-3-2	143	日頃から生涯学習(自分の生活の充実や仕事の技能の向上、自己啓蒙等のための学習)に取り組んでいる県民の割合(%)	53.8 (H27-30平均)	55		52.5	55以上		△ 108	0	1.00	b 2.00				
	144	県内公立図書館の年間貸出総数(冊)	3,918,881 (H29)	4,004,000	3,336,000	3,193,234	4,012,000		△ 852	0			1.85	a 2.42	1.00	b 2.00
	145	読書が好きな小中学生の割合(%)	77.5 (H27-30平均)	80.5		80.2	81.5		90	2						
4-3-3	146	国際理解講座等の実施箇所数(延べ)(箇所)	56 (H30)	58	35	35	60	50	△ 1050	0						
	147	日本語講座の受講者数(延べ)(人)	383 (H30)	1,600	1,200	1,323	2,400	2,000	77	2						

### 【課題・今後の取組】

#### ①誰もが活躍できる社会づくりの促進

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う差別や誹謗中傷も発生していることから、より効果的な人権教育・啓発に取り組んでいくとともに、「宮崎県人権尊重の社会づくり条例(仮称)」の策定に取り組む。

また、県男女共同参画センターと市町村の連携を強化しながら研修会等を実施するとともに、みやざき女性の活躍推進会議で行う研修会等を経営者協会等と共同で開催することによって、経営者層の意識改革を図る。

引き続き、高齢者の就業相談支援窓口における相談対応を行うとともに、就職面談会や職場見学会等も実施し、地域社会を支える担い手としての多様な活躍の場づくり・機会の提供に取り組む。

#### ②日本一の読書県を目指した環境づくり

マイラインサービスの拡充による図書館蔵書の全県域での利用促進や、市町村と連携した研修やフォーラムの開催などを通じ、引き続き読書活動推進に取り組む。

#### ③外国人材の受入体制の整備

日本語教室に関するノウハウを集積し、各市町村や地域の主体的な取組を促し、各地域に応じた日本語教室の開催を目指すとともに、県内各地での出張相談会の拡充・専門家等による相談会の実施等、引き続き外国人材の受入体制の整備を進める。

## プログラム5 危機管理強化プログラム 総括表

### 1 プログラムの概要等

防災・減災対策、緊急輸送等の観点による社会資本整備と維持管理、人への感染症対策、家畜伝染病対策

重点項目		取組事項	内部評価
1	ソフト・ハード両面からの防災・減災対策	危機に対して的確に行動できる人づくり・地域づくり	a
		危機対応の機能強化	
		災害に強い県土・まちづくりの推進	
2	緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と適正な維持管理	地域に必要な道路等の整備・維持管理	a
		社会資本の適正なマネジメント	
3	人への感染症に対する感染予防・流行対策強化	関係機関が一体となった感染症予防対策の構築	a
		大規模な流行を想定した県民生活の維持	
4	家畜伝染病に対する防疫体制の強化	関係者が一体となった家畜防疫対策の強化	b

### 2 取組状況・成果等

#### (1) 重点指標の状況

指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値
県内の防災士の数(人)	4,766 (H30)	5,566	5,646	6,475
緊急輸送道路の防災対策進捗率(%)	58.6 (H30)	61.0	61.0	63.0
農場の飼養衛生管理基準の遵守状況(%)	94.8 (H30)	97.0	未確定	100.0

## (2) 重点項目ごとの概況

### 重点項目1 ソフト・ハード両面からの防災・減災対策

#### 【主な取組内容】

- ・「耐震化(家具の固定含む。）」、「早期避難」、「備蓄」の3つの行動を中心に、「宮崎県防災の日」等の節目の時期にテレビやリーフレット等、各種媒体を活用し、多様な避難のあり方・避難所での感染症対策に関する啓発の実施、防災士の養成、消防団への加入促進、津波避難タワー整備等を行う市町村への支援
- ・新たに設置した「災害福祉支援ネットワーク協議会」にて災害派遣福祉チームの組成方法や市町村の受援体制等について協議、派遣元となる施設の理解促進を図るために施設長向け説明会の実施
- ・河川改修、河床掘削、堤防等の耐震化の方針決定、洪水予報河川・水位周知河川の想定最大規模の洪水浸水想定区域図の公表、中小河川への河川監視カメラの設置、砂防施設の整備、樋門の耐震化・自動閉鎖化の促進、木造住宅の耐震化やスクールゾーンにおける倒壊危険性が高いブロック塀除却への補助、所有者等への直接の働きかけの強化

#### 【指標の状況】

重点指標である「県内防災士の数」は目安値を上回り、その他の複数の指標においても目安値を達成した。目安値には至らなかった指標も複数あるが、「災害派遣医療チーム数」は昨年度より1チーム増加、「災害派遣福祉チーム登録者数」も昨年度の0名から62名に増加しており、着実に進んでいる。

指標の達成度による内部評価結果はaとなった。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値		R2 実績値	R4 目標値		当初目安値で評価			コロナの影響で見直した後の目安値で評価		コロナの影響を受けた指標を除外した評価		
			当初	見直し後		当初	見直し後	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価
重点	148	県内の防災士の数(人)	4,766 (H30)	5,566	5,646	6,475		110	3	3.00		3.00		3.00	
5-1-1	149	災害に対する備えをしている人の割合(%)	43.7 (H31.2)	50.0	52.8	55.0		144	3	1.90	a 2.45	1.90	a 2.45	1.90	a 2.45
	150	自主防災組織活動カバー率(%)	86.8 (H30)	88.0	87.2	89.0		33	1						
	151	県内の女性防災士の数(人)	1,072 (H30)	1,306	1,353	1,579		120	3						
	152	避難タワー等設置箇所数(箇所)	20 (H30)	26	25	26		83	2						
5-1-2	153	市町村災害時受援計画の策定数(市町村)	8 (H30)	26	12	26		22	1	1.90	a 2.45	1.90	a 2.45	1.90	a 2.45
	154	災害派遣医療チーム(DMAT)数(チーム)	35 (H30)	36	34	37		△ 100	0						
	155	災害派遣福祉チーム登録者数(人)	0 (H30)	100	62	200		62	2						
5-1-3	156	河川改修が必要な区間の河川整備率(%)	49.5 (H30)	49.9	49.9	50.3		100	3	1.90	a 2.45	1.90	a 2.45	1.90	a 2.45
	157	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定率(%)	77.1 (H30)	90.0	91.6	100.0		112	3						
	158	不特定多数の者が利用する公共建築物の耐震化率(%)	98.6 (H30)	99.3	98.8	100.0		28	1						

#### 【課題・今後の取組】

##### ①総合的な防災力の強化

引き続き県民への防災啓発や防災士の育成等に取り組むとともに、BCP 策定ワークショップ等の実施により、企業のBCP策定率の向上を図る。また、市町村の受援計画策定促進のため、未策定市町村への指導や勉強会等の開催も行いながら、防災士・市町村・企業等の多様な主体が顔の見える関係を構築し、地域防災力の向上を図る。

##### ②災害時の医療・保健・福祉の提供・支援体制の整備・確保

災害派遣福祉チーム員や災害派遣医療チーム隊員の養成・スキルアップ、災害拠点病院の機能整備に引き続き取り組み、保健医療体制・災害医療体制の充実を推進する。

##### ③災害に強いまちづくり

河川や砂防施設、公共建築物等の地震・津波対策や、市町村と連携したスクールゾーンの危険ブロック塀等除却促進に引き続き取り組むとともに、ハード・ソフトの両面から対策を推進する。

## 重点項目2 緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と適正な維持管理

### 【主な取組内容】

- ・緊急輸送道路の整備（都城志布志道路金御岳工区の整備完了等）、油津港の既設岸壁の老朽化対策、橋りょうやトンネル、ダム等の老朽化の状態に応じた補修・補強等

### 【指標の状況】

目標値達成に向け順調に整備等が進んでおり、指標の達成度による内部評価結果はaとなった。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値		R2 実績値	R4 目標値		当初目安値で評価				コロナの影響で見直した後の目安値で評価		コロナの影響を受けた指標を除外した評価		
			当初	見直し後		当初	見直し後	達成度 (%)	点数	平均点	内部評価	平均点	内部評価	平均点	内部評価	
重点	159 緊急輸送道路の防災対策進捗率(%)	58.6 (H30)	61.0		61.0	63.0		100	3	3.00	a 3.00	3.00		3.00		
	160 緊急輸送道路の改良率(%)	83.6 (H30)	84.6		84.6	85.0		100	3	3.00		a 3.00	3.00	a 3.00	3.00	a 3.00
5-2-1	161 県内重要港湾における耐震強化岸壁整備箇所数(箇所)	3 (H30)	3		3	4		100	3							
5-2-2	162 アセットマネジメントによる計画に基づき補修を講ずべき橋梁の対策率(%)	56.8 (H30)	61.0		65.0	67.0		195	3							

### 【課題・今後の取組】

#### ①緊急輸送道路の整備促進・維持管理

市町村や関係団体と連携し、本県への予算配分について積極的に国へ要望し、緊急時の輸送道路ネットワークの早期整備を促進するとともに、コスト縮減を図りながら、優先順位の高い箇所から順次老朽化対策を進めていく。

## 重点項目3 人への感染症に対する感染予防・流行対策強化

### 【主な取組内容】

- ・感染症に関する県民への情報提供、市町村との連絡会議の実施
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う対応(PCR検査の実施、受診・相談センターでの相談対応等)

### 【指標の状況】

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、保健所と医療機関との連携体制の確認や、医師会・感染症指定医療機関等と実際に情報伝達を行ったことから、目安値を達成し、指標の達成度による内部評価結果はaとなった。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値		R2 実績値	R4 目標値		当初目安値で評価				コロナの影響で見直した後の目安値で評価		コロナの影響を受けた指標を除外した評価	
			当初	見直し後		当初	見直し後	達成度 (%)	点数	平均点	内部評価	平均点	内部評価	平均点	内部評価
5-3-1	163 保健所における医療機関等との訓練等の実施回数(回)	4 (H30)	8以上		24	8以上		300	3	3.00	a 3.00	3.00	a 3.00	3.00	a 3.00
5-3-2	164 市町村や関係機関との連携強化のための訓練等への参加機関数(機関)	40 (H30)	50以上		52	50以上		104	3						

### 【課題・今後の取組】

#### ①新型コロナウイルスの感染拡大防止

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、引き続き医療・検査体制の充実を図るとともに、関係機関等との連携強化を図りながら、感染拡大防止の取組を推進する。また、新型コロナウイルス感染症対策実施体制をマニュアルとして整備するとともに、搬送マニュアル等の見直しを行う。

## 重点項目4 家畜伝染病に対する防疫体制の強化

### 【主な取組内容】

- ・家畜防疫員による農場巡回指導、水際防疫団体(空港、港湾、ホテル等)への支援と協力要請活動、防疫研修会や演習の実施、市町村や関係団体との連携会議の開催

### 【指標の状況】

アフリカ豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生を想定した防疫演習の他に、各地域においても演習を実施したことから、「防疫演習の実施回数」は目安値を達成した。

指標の達成度による内部評価結果はbとなった。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値		R2 実績値	R4 目標値		当初目安値で評価				コロナの影響で見直した 後の目安値で評価		コロナの影響を受けた指標を 除外した評価		
			当初	見直し後		当初	見直し後	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価	平均点	内部 評価	
重点	165	農場の飼養衛生管理基準の遵守状況(%)	94.8 (H30)	97.0		未確定	100.0		--	-	-		-		-	
5-4-1	166	飼養衛生管理基準の遵守状況確認のための巡回農場数(農場)	-	4,500		未確定	4,500		--	-						
5-4-1	167	防疫演習の実施回数(回)	-	15		16	15		106	3	3.00	1.50	3.00	1.50	3.00	1.50

### 【課題・今後の取組】

#### ①高い防疫レベルの維持

周辺諸国では口蹄疫やアフリカ豚熱、鳥インフルエンザが継続して発生しており、国内においても、農場及び野生イノシシを介した豚熱の発生、さらに本県では12例の鳥インフルエンザの発生等、家畜伝染病の発生リスクは極めて高い状況が続いている。

農場ごとの飼養衛生管理マニュアルの作成や管理基準の不備が見られる農場に対する重点的指導など、引き続き、関係者一体となって、「水際防疫」、「地域防疫」、「農場防疫」、「迅速な防疫措置」の4つの柱について取組を進める。